

事務事業名	福祉医療費貸付金事業		会計	一般会計	実施区分	継続		
			事業種別	政策	開始	終了		
H29作成課等名	保健課	H29係等名	医療給付係	H28担当課等名	保健課			
基本計画上の位置づけ	政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり					
	施策	36	生活困難者の自立及び支援					
目的	対象(誰・何を)	福祉医療受給者で、一時的な窓口負担が経済的に困難として資金貸付を希望する者			対象指標	指標名及び単位	28年度数値	
	意図(どうい状態にするか)	資金の貸付を行うことにより、対象が安心して医療が受けられるようにする				福祉医療費資金貸付認定申請者(3月31日現在)	40	
	向上させたい上位施策の成果指標	生活相談数/人口						
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度実績	備考(指標変更など)
	成果指標	福祉医療貸付認定証交付者/貸付条件該当の福祉医療費貸付認定申請者 %		100	100	100	100	
	定性目標							
事業概要	福祉医療受給者で、医療機関での自己負担分を支払うことが困難な低所得者(住民税非課税世帯等)に対し、自己負担額(福祉医療費相当額)を貸し付ける事業 1 福祉医療貸付認定証交付 2 医療機関に貸付制度利用の申出 3 1ヶ月まとめて医療機関発行の請求書を添えて貸付申請 4 受診月の翌月20日までに貸付							
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標		
	福祉医療受給者のうち、医療費自己負担分の窓口支払い困難者に対して福祉医療費相当額を貸付			1 貸付人数 2 貸付金額		1 41人 2 1,587千円		
事業コスト		27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足		
事業費計(千円)①		1,446	2,020	1,587	0	(そ) 諸収入 福祉医療費相当額を一旦貸し付け、福祉医療費給付金を全額充当する。 貸し付け後、充当処理までに3ヶ月程度の期間を要するため、複数の会計年度にわたる会計処理となり、一般財源の決算額が発生するが、最終的に一般財源による財政負担はない。		
国庫支出金								
県支出金								
起債								
その他		1,446	2,020	1,587				
一般財源								
人件費計(千円)②		715	715	715	0			
正規職員所要時間		200	200	200				
臨時職員所要時間								
総事業費①+②		2,161	2,735	2,302	0			
事業内容・目標達成状況の振り返り	適正な事務の遂行により、目標を達成した。							
改革改善の考え方	①問題点	現状、事務処理を手作業で行っているが、対象件数が増加しており、担当者の負担が増している。その一方で、低所得者(住民税非課税世帯等)への積極的な周知を求める声もある。						
	②改革提案	過誤のリスクも踏まえ、システム化の検討をすべきだが、現在、導入可能なシステムがない。						